

第4章 計画事項実施状況(計画書49ページ～)

資料 2

第2節 介護サービスの充実

1 重度者向け在宅サービスの整備・普及

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 小規模多機能サービスの整備	60	整備件数(か所) 【30年度数値目標:2か所】 【R元年度(31年度)数値目標:3か所】 【R2年度(32年度)数値目標:1か所】	2	平成30年度の公募により、計画通り、看護小規模多機能型居宅介護が2か所(馬橋地区・六実六高台地区)が選定された。 (平成31年2月及び4月に開設)	介護保険課
(2) 定期巡回・随時対応サービスの整備	61	整備件数(か所) 【30年度数値目標:1か所→0か所】 【R元年度(31年度)数値目標:1か所→2か所】 【R2年度(32年度)数値目標:1か所】	0	平成30年度公募には応募が無かったため、平成30年度第2回高齢者福祉推進会議において計画変更の承認を頂き、本年度に2か所公募予定。	介護保険課
(3) 重度者向け在宅サービスの普及・機能強化の推進	61	—	—	平成30年11月11日付『広報まつど』介護保険特集号において、在宅向け重度者サービスの紹介を掲載。 その他パートナー講座等でのパンフレット配布等の啓発を実施。	介護保険課
(4) 小規模多機能サービス普及のための環境整備	61	—	—	本計画期間中に限り、小規模多機能・看護小規模多機能型居宅介護の未整備地域に整備する際に、市が独自の補助金上乗せ(1,000万円)を実施。(平成30年度整備に1か所適用。) 小規模多機能サービスの普及を図るため、供給過剰である地域密着型通所介護の新規指定を停止している。(広域型については千葉県と協議中)	介護保険課

2 在宅サービスの充実

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 在宅サービスの確保	62	—	—	在宅サービスのニーズ増大に伴うサービス量の見込に応じた適切な保険料設定によって在宅サービスの確保を図る。	介護保険課
(2) 在宅サービスの機能強化	62	—	—	松戸市介護保険運営協議会における給付分析等の議論を通じて、重度者への対応力を高めるための在宅サービスの在り方や、介護予防・重度化防止を図るための在宅サービスの在り方などについて検討を推進。	介護保険課

3 施設・居住系サービスの整備

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 利用状況とニーズを踏まえた施設・居住系サービスの整備	i 特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)	63	特別養護老人ホーム整備件数(床) 【30年度数値目標:100床】 【R2年度(32年度)数値目標:80床→109床】 地域密着型特別養護老人ホーム整備件数(床) 【R2年度(32年度)数値目標:29床→0床】	100	平成30年度整備の100床については、3月1日開設。 地域密着型特養の応募はなかったため、平成30年度第2回高齢者福祉推進会議において計画変更の承認を頂き、29床分を増床分に加えた。 それに伴い、令和2年度までの増床分については83床を選定した。	介護保険課
	ii 介護老人保健施設	63	整備件数(件)		30年度開設予定の100床については、工事の進捗遅れにより31年度開設に変更(令和元年6月開設済)。	介護保険課
	iii 特定施設入居者生活介護	64	整備件数(件)		本計画期間中の整備予定がないため、現状維持。	介護保険課
	iv 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	64	整備件数(床) 【R元年度(31年度)数値目標:18床→27床】		計画策定後、一部事業所の縮小により、ベッド数が減少したことから、平成30年度第2回高齢者福祉推進会議において計画変更の承認を頂き、減少分を補てんする追加整備を行う。	介護保険課
	v 介護医療院、介護療養型医療施設	64	整備件数(件)		本計画期間中の整備予定がないため、現状維持。	介護保険課

4 介護サービスの質の確保・向上

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 事業者の指導・監督・指定	① 事業者の指導及び監督	65	—	—	サービスの質の向上や事業所の適正な運営を図るため集団指導及び実地指導を実施した。	介護保険課
	② 地域密着型サービス等の指定	65	—	—	国の省令や市の基準に基づき、介護保険運営協議会の議論を踏まえ、事業所の経営状況や法人・会社の健全性といった視点を重視しつつ適正な指定を行った。	介護保険課
(2) 介護サービスの質の向上に向けた取組みの推進	① 経営セミナーの実施	65	—	—	人材育成をテーマとして2月に実施済。	介護保険課
	② 事業者の自主的研修会への支援	65	—	—	5事業者団体(合同実施を含む)の研修会に対して、講師謝礼負担の支援を実施。	介護保険課
	③ 居宅介護支援事業者対象研修会の実施	66	研修開催回数(回)	2	新規開設の居宅介護支援事業所向けに市内の状況およびケアマネジメントについての研修を平成30年4月に、介護給付の適正化及び自立支援に向けた取組みを推進し、地域共生社会の推進として障害福祉サービスの相談支援専門員も対象とした研修を平成31年1月に開催した。	介護保険課
	④ 介護相談員の派遣	66	—	—	相談員が介護保険施設等を訪問し、利用者の話を聞き、サービス提供者との間の橋渡しを行うことにより、利用者の権利擁護や介護サービスの質の維持・向上を図った。	介護保険課

第3節 在宅医療・介護連携の強化

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 在宅医療・介護連携支援センターの創設	67	—	—	在宅医療と介護の緊密な連携支援を専門的に行う体制ができ、業務を推進することができている。令和元年度は専門職を相談支援包括化推進員として増員し、全世代に対応していく。	高齢者支援課
(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	68	—	—	地域ケア会議、各プロジェクト、相談支援事例、(基幹型)地域包括支援センターとの会議等を通して、在宅医療・介護連携の現状把握と課題抽出、解決策の検討が効果的に可能となった。	高齢者支援課
(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	68	①相談件数(件) 【R2年度(32年度)数値目標:200件】 ②アウトリーチ件数(件) 【R2年度(32年度)数値目標:40件】	①335件 ②40件	連携支援センターの開設、機能の周知、関係各所との緊密な連携により、相談件数で前年の3倍、アウトリーチで2倍の事例に対応している。社会の普遍的な課題として認識し、対応する必要がより明確になった。	高齢者支援課
(4) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	68	在宅医療に参入した医療機関の数(件) 【R2年度(32年度)数値目標: 30～R2年度(32年度)の合計で6件】	2	新規開業を含む2医療機関が在宅医療に参入した。介護保険を使用したことがない、在宅医療保険請求の経験が浅い医療機関への支援は在宅医療参入へのハードルを下げる強い要因となることがわかった。 二人主治医制が推奨される状態像の例をもとに、副主治医となるかかりつけ医を選んでいる。通院が可能な早い段階からの関りで「かかりつけ医」の機能が発揮できている	高齢者支援課
(5) 医療・介護関係者の情報共有の支援	69	—	—	松戸市医療・介護連携地域ICTシステム構築に向けた討議及びシステム選定の協議を行い、地域ICTシステムで実現可能な連携ビジョンを共有することができた。	高齢者支援課
(6) 医療・介護関係者の研修	69	①研修開催数(回) ②参加人数(人)	①7回 ②637	多職種を対象として、連携支援センターの機能と活用方法について説明会を行い地域の周知を行うことができた。医師と薬剤師のローカルルール作成に向け、薬剤師連携促進会議を開催し連携を図った。抽出されたローカルルールのまとめ作業においてもより強固な連携の礎が築かれてきている。ケアマネジャーを対象として、在宅生活を支えるために必要な視点の研修会を実施、押さえておくべき医療的視点を学んだ。アウトリーチ事例検討会では上半期、下半期に経験した事例共有を元に、医療・介護・福祉・地域などの多領域が力を合わせて課題解決にあたる対応力向上が図れた。	高齢者支援課
(7) 地域住民への普及啓発	69	①講演会開催数(回) ②参加人数(人)	①4回 ③801	3地域にて行った地域別ミニ講演会では日程が密集してしまったことや開催場所の交通手段が不便であったこともあり、周知が行き届かず、参加数が伸びなかった。参加者からは活発な質問もあり、市民の興味があることはうかがえる。開催日程の分散、周知手段の検討により一層の参加増が見込める。市民公開講座には700名弱の市民が参加され、在宅医療・介護の現状について啓発する機会となった。	高齢者支援課
(8) 地域の医療・介護の資源把握	69	—	—	医療機関、介護事業所等の情報をホームページ上で一元的に情報検索できるシステムを運用するとともに、今後の方向性についての検討を行っている。また、かかりつけ医療機関ハンドブックを住民向けに配布している。	高齢者支援課
(9) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	70	—	—	東葛北部圏域5市連携会議を3回開催し、各市の取り組み内容を共有した。内1回は各市医師会にも参加していただき、広域的な連携について議論を行った。	高齢者支援課

第4節 介護予防・社会参加の推進

1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

計画事業			頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課	
(1) 都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」の推進			71	—	—	現在元気応援くらぶ(通いの場)団体が活躍。また、プロボノチャレンジ(仕事で培った能力や経験を活かし、通いの場の運営者等が抱えている課題を解決に導くためのボランティアを活用した支援)を実施し、通いの場の活動や運営を支援(H30年度は5団体を21人のワーカーで支援)。昨年度10名となった松戸プロジェクトを間接支援するボランティア「パートナー」は今年度も引き続き活動を継続。そのほかにもさまざまな企業・団体から参加希望や相談を受けており、着実に都市型介護予防モデルが構築されつつある。	高齢者支援課	
介護予防・生活 (2) 支援サービス事業の推進	① 訪問型サービス	i	従前の介護予防給付相当サービス	72	—	—	今後も需要に合わせてサービスを提供する。	介護保険課
		ii	訪問型元気応援サービス (基準緩和サービス、住民主体サービス)	72	—	—	サービスの担い手養成の研修を4回実施し、新たに87名の担い手を養成した。(基本研修受講は107人)	介護保険課
	② 通所型サービス	i	従前の介護予防給付相当サービス	73	—	—	今後も需要に合わせてサービスを提供する。	介護保険課
		ii	短期集中介護予防サービス (通所型のみ、訪問型と通所型の合体)	73	—	—	個々の状態に応じたサービスを提供することで自立した生活の支援を行った。	介護保険課
	③ 介護予防ケアマネジメント				73	①自立支援型ケアマネジメント検討会(回) ②介護予防ケアマネジメント研修	①12 ②実施	①自立支援型ケアマネジメント検討会を月1回開催し、毎回2事例(計14事例)検討している。事例検討後、リハビリ専門職からの総評を受けることで自立支援の意識強化とスキルアップを図っている。 ②平成31年2月13日に「ICFの観点から見た介護予防ケアマネジメントについて」という演題で開催。ケアマネジャーを主に116名が受講。

(3) 一般介護予防事業	① 介護予防把握事業		74	—	—	65歳および75歳到達者のうち一般高齢者へアンケート調査を送付し、未回答者に対して民生委員(児童委員)による訪問調査、見守り支援希望者に民生委員(児童委員)、地域包括支援センターによる訪問調査を実施した。今後は調査結果を分析し、必要な施策へつなげる予定。	高齢者支援課
	② 介護予防普及啓発事業	i 地域住民に対する介護予防の普及啓発	74	—	—	地域住民の介護予防への意欲向上のために、介護予防の実践方法や総合事業についての説明を記載した冊子やDVDを配布しており、今後も内容を更新しつつ継続する予定。 また、高齢者の介護予防に資する活動や独自で高齢者を応援するサービスを実施している「元気応援キャンペーン」の協賛団体は、96団体となった(元気応援くらぶ52団体を含む)。今後も地域に貢献できる事業者・団体に働きかけ、協賛団体をさらに増やし、市内で高齢者を応援しているという風土づくりを目指す。	高齢者支援課
		ii 地域包括支援センター主催の介護予防教室(体操教室)	74	体操教室開催数(回)	421	各地域包括支援センターにおいて、体操教室を通し、地域住民の介護予防のための運動や交流の機会を提供し、地域のネットワーク作りを促進している。地域住民のニーズや特性に応じて、体操教室の会場や内容に配慮した教室運営を行なう。	高齢者支援課
	③ 地域介護予防活動支援事業	i 介護支援ボランティア制度の推進	75	ボランティア登録者数(人)	440	本事業の受託機関である松戸市社会福祉協議会と連携し、登録説明会、活動者同士の交流会、活動者と受け入れ機関の面談会を地区ごとに実施。登録者は順調に増加している。高齢者関連施設入所者による介護支援ボランティアも増加している。今後もアンケート調査から現場の声を分析し、登録者の増加、及び活動率の上昇について検討していく予定。	高齢者支援課
		ii 住民主体の通いの場や地域活動における介護予防の推進	75	住民主体の通いの場の数(か所) 【R2年度(32年度)数値目標:100か所】	52	住民主体の通いの場「元気応援くらぶ」を、平成30年度(第3期、第3期追加)の公募により14グループを追加した。第1期公募の18グループ・第2期公募の22グループと併せて、平成31年3月末日現在で52グループが立ち上がった。	高齢者支援課
	④ 地域リハビリテーション活動支援事業		75	—	—	ケアマネジャーのアセスメントの際、リハビリ専門職が同行し、専門的視点を活かして支援を行った。	介護保険課

2 健康増進事業の推進と連携強化

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 健康増進啓発事業の推進	① まつど健康マイレージの推進	76	参加人数(人)	4,601	前年度と比較すると、応募人数は増加している。今後は、これまでの応募状況を分析し、事業の方向性やPRIに活かしていくことが必要。	健康推進課
	② はり・きゆう・あん摩など施術費助成	76	助成券利用件数(件)	53,439	高齢者等の健康の維持増進を目的に施術費用の助成を行い、件数、利用者数ともに増加し、成果を得ている。	高齢者支援課
(2) 生活習慣病予防対策の推進	① 特定健康診査・特定保健指導の推進	76	① 特定健康診査受診率(%) ② 特定保健指導実施率(%)	① 35.5% ② 11.8% (H30年度見込値)	① 健診受診者へのインセンティブ付与や、未受診者へのAIを活用した受診勧奨等を実施した結果、受診率は前年度より上昇する見込みである。 ② 非常勤保健師による電話での利用勧奨や、往復はがきによる利用勧奨等を実施した結果、実施率は前年度より上昇する見込みである。 (①②共、最終値は10月頃に確定する)	国民健康保険課
	② 後期高齢者の健康診査の実施	77	受診率(%)	31.4% (H30年度決算値)	前年度に引き続き、対象者全員へ受診案内・受診券の送付を実施した結果、受診率は前年度より上昇した。	国民健康保険課
	③ 生活習慣病予防の実践指導の実施	77	市民向け説明会等実施回数(回)	81	講話だけでなく、実技や調理実習などの実践を取り入れ、健康に暮らすための望ましい生活習慣の普及啓発を推進することができた。	健康推進課
(3) 感染症予防接種の実施	i インフルエンザ予防接種	77	予防接種率(%)	42.7	接種率は例年と大きく変わらないが、平成29年度のようにワクチンが不足することなく供給が安定していたこともあり、5ポイント上昇した。今後も広報やホームページ等で周知を図っていく。	健康推進課
	ii 肺炎球菌ワクチン予防接種	77	予防接種率(%)	2.9	5年間の経過措置が平成30年度で終了し、この5年間で高齢者の約42%が接種されている。国は接種率が十分でないとして接種率の向上と周知啓発が必要であるとし、平成31年度から引き続き経過措置を継続すると決定。接種率向上に向けた周知啓発を検討していく。	健康推進課
(4) 各種がん検診の実施		78	受診者数(人)	138,643	平成30年度は中央保健福祉センターでの集団検診の実施がなかったため、受診数の前年度との比較評価は難しい。より受診しやすい環境、各がん検診の実施方法、啓発内容を見直して検診体制の充実を図る。	健康推進課

3 社会参加の推進

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 就労支援の推進	① シルバー人材センターの利用促進	78	会員数(人) 【R2年度(32年度)数値目標:3,100人】	2,116	シルバー人材センターに対して、活動運営の支援を行っており、引き続き支援し、高齢者の就労機会の拡大に努めていく。	高齢者支援課
	② 雇用にに向けた支援	78	説明会開催数(回)	6	見守り協定を締結している(株)セブーンイレブン・ジャパンのシニアお仕事説明会を開催した。参加者の中から就労につながり、一定の効果があつたと考えている。	高齢者支援課
	③ ハローワーク等との連携	79	—	—	窓口等で高齢者の就労相談があつた場合に、庁舎内の無料職業紹介所やハローワークを案内する等、連携を図った。	高齢者支援課
(2) ボランティア活動の推進	① ボランティア支援制度の推進	79	—	—	高齢者が自ら積極的に社会参加し、いきいきと過ごせるようにボランティアに関する制度や通いの場・サロン等の普及・定着に向け推進する。	高齢者支援課
	② 社会福祉協議会(ボランティアセンター)との連携	79	ボランティア登録者数	個人 …407人 団体 …337団体 (10,645人)	登録ボランティア数も増加し、市内のボランティア育成の効果が見られている	地域福祉課
(3) 生きがいづくり支援	① はつらつクラブ活動の推進	80	会員数(人)	8,545	地域活動の担い手である、はつらつクラブ(老人クラブ)に対して、活動運営の支援を行った。会員数が年々減少傾向である為、引き続きはつらつクラブ連合会の役員の方々と協議を行いながら、啓発活動に努める。	高齢者支援課
	② シニア交流センター・老人福祉センターの機能の充実	80	①シニア交流センター利用者数(人) ②老人福祉センター利用者数(人)	①13,734人 ②165,531人	①シニア交流センターについては、高齢者の交流する場として整備するとともに、11月に開催されたシニア交流センターまつりなどの行事についても職員と一緒に参加するなど、支援を行った。 ②老人福祉センターについては、高齢者が交流する場所として活用してもらうとともに、引き続き有効活用とサービスの内容の充実を推進していく。	高齢者支援課
	③ 生涯学習活動の推進	80	千葉県生涯大学校 卒業者数(人)	113	入学願書の受付等、今後も引き続き千葉県生涯大学校への支援を行う。	高齢者支援課
80		まつど生涯学習大学講座参加者数(人)	5,798	市民劇場にて、多様な講座の開催や学習の場の提供を行い、学習機会の充実に努めた。	生涯学習推進課	

第5節 日常生活を支援する体制の整備

1 見守り体制の整備・推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 民生委員・児童委員の見守り活動との連携	82	委員数(人)	510	関係機関と連携して地域住民の福祉活動を推進し、市民の皆さんの要望を行政につなぐ「パイプ役」として活躍していただいている。	地域福祉課
(2) 高齢者支援連絡会との連携	82	開催回数(回)	322	活動内容については、地域により内容が異なるが、各地域の特性を生かしながら、高齢者の見守り活動を実施している。	高齢者支援課
(3) 見守り協定に基づく事業者との連携	82	協定締結事業者数 【R2年度(32年度)数値目標:15事業者】	19	事業者等が配達などの日常業務を行う際に、高齢者等の異変を発見した場合、市に通報し、市が状況の確認を行うことで、早期対応に繋がっているケースがあり、今後も見守り協定の締結事業者を増やしていく。	高齢者支援課
(4) 避難行動要支援者名簿活用の促進	83	名簿貸出件数	96	制度の周知を図るため、町会・自治会への回覧や、公共施設、介護施設や障害者施設へのポスター掲示等を実施。	地域福祉課
(5) 安否確認システムの運用	83	①緊急通報装置貸与数(件) ②配食サービス利用者数(人)	①1,445件 ②239人	①ひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与し、日常生活の安全を確保すると共に、異常の早期発見に努めた。 ②利用者数は減少傾向であるが、重層的な見守り事業の一つとして、実施していく。	介護保険課
	83	あんしん電話登録者数(人)	479	あんしん電話普及のために、ポスターやチラシを包括支援センター、支所、市民センター等に配布。	高齢者支援課
(6) 認知症対策と連動した見守りの推進	83	—	—	オレンジ声かけ隊による見守り、防災行政用無線を活用した探索、高齢者見守りシールの支給、警察からの情報提供等を活用して更なる認知症の見守りを推進していく。	高齢者支援課
(7) 孤独を生まない地域づくり	83	①会食会利用者数(人) ②サロン利用者数(人)	①8,464人 ②21,761人	「ふれあい会食会」「ふれあいいきいきサロン」等、高齢者の引きこもりや生きがいを高める効果をもたらしている。	高齢者支援課 地域福祉課

2 生活支援体制の整備

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 生活支援コーディネーターの配置	84	①第1層人数(人) ②第2層人数(人)	①2人 ②15人	平成30年度より、第1層(市全域)は高齢者支援課に2名、第2層(日常生活圏域)は地域包括支援センターに15名の生活支援コーディネーターを配置している。	高齢者支援課
(2) 地域の実情に応じた協議体の実施	84	実施回数(回)	第1層 2回 第2層 30回	「支え合う地域づくり勉強会」や高齢者支援連絡会等の住民主体の取り組みと連携の上、第1層については松戸市地域ケア会議、第2層については地域包括ケア推進会議を活用し、協議体に係る議論を実施している。	高齢者支援課
(3) 軽度生活援助の実施	85	利用決定者数(人)	2,227	利用者数は年々伸びている。一方、総合事業の訪問型元気応援サービスに関連して、今後事業のあり方を検討していく必要がある。	介護保険課

3 外出支援の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 地域の支え合いによる外出支援の推進	86	事例数(事例) 【R2年度(32年度)数値目標:10件】	2	地域の医療機関等の協力を頂き、既存の送迎ルートが変更になり、利用者の利便性が向上した事例も生まれております。また、毎月1回買物支援ボランティアの定期的開催をしている地区もあり、そういった事例を広く周知していくことで、自分の地域でも何かできないかという意識が高まり、活動の輪が広がっていくものと考えております。今後についても、地域の多様な皆様が我が事として地域づくりに参画していただけるよう尽力してまいります。	高齢者支援課
(2) 福祉有償運送の推進	86	運営協議会実施回数(回)	3	新規申請事業者を含めた協議会を開催。 市内における福祉有償運送登録事業者数が増加した。	地域福祉課
(3) 情報発信を通じた買い物支援	86	—	—	地域包括支援センターの協力を得ながら、地域の配達や訪問可能な店舗について情報収集を行っている。	高齢者支援課
(4) 高齢者が利用しやすい交通手段の導入の推進	87	—	—	コミュニティバス実証運行を平成31年度末まで行い、引き続き利用実態を注視し、改善策を検証していく。 交通不便地域の解消に向け、実証運行で蓄積した知見やノウハウ等を反映し、地域住民、交通事業者、行政のそれぞれの役割を明確にした「ガイドライン」を策定し、他の地域へのコミュニティバスの効率的・効果的な導入・運行を展開していく。	交通政策課 高齢者支援課
(5) 公共施設等のバリアフリー化の推進	87	—	—	松戸市の公共施設の整備にあたり、配慮すべき事項を図解等により示した、松戸市人にやさしい公共施設整備設計指針を策定し、施設設置者や管理者が運用できるよう努めている。(平成20年4月策定) また、市内路線バス車両のノンステップバス導入率は、平成30年度をもち、バリアフリー法基本方針において目標とする「平成32年度までに70%の導入」を達成した。	高齢者支援課 都市計画課 交通政策課

4 防災・防犯・交通安全事業

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 防災対策の推進	① 避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制の整備	87	実施地区数	15	借受けを希望する町会・自治会長や民生委員児童委員等へ、名簿の貸出を実施し、平常時の防災訓練や、要支援者の見守り活動などに活用していただいている。	地域福祉課 危機管理課
	② 家具転倒防止器具の設置支援	88	申請件数(件)	8	申請件数は減少傾向であるが、家具の転倒等の被害から高齢者の身体を守り、安心した在宅生活を送るために、必要な事業であるため、引き続き周知に努めていく。	介護保険課
(2) 防犯対策の推進		88	防犯カメラ設置数等	487	防犯抑止効果の高い防犯カメラを設置することで、安全で安心して生活できる地域社会の構築を目指すことができた。	市民安全課
(3) 交通安全対策の推進		88	講習会開催数(回)	2	松戸警察署の協力を得て、高齢者(はつらつクラブ)を対象に交通ルールと正しい自転車の乗り方・自動車運転の注意事項等を学ぶ講習会を開催し、交通安全対策を推進した。	市民安全課 高齢者支援課

5 介護する家族への支援

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 仕事と介護の両立支援のための環境整備		88	—	—	地域包括支援センターにおいては、仕事の関係で、平日の来所相談が困難である場合に対応するため、事前予約により、土曜日に面接相談対応に行える環境整備を進めており、土曜日の予約相談が可能である旨を、地域包括支援センターにおいて市民に周知している。	介護保険課 高齢者支援課
(2) 介護者のつどい・認知症カフェの推進		89	介護者のつどい開催数(回)	69	地域包括支援センターで実施している。その他、認知症の人と介護する家族の交流と相談場所として、認知症の人と家族の会主催の松戸のつどいや、認知症カフェが開催されており、取り組みを推進している。	高齢者支援課
(3) 家族介護講座の開催等		89	—	—	・平成30年度は2回開催され、いずれも定員を超える参加希望があった。特に実技の受講希望者が多かったため、本年度は実技定員20名を40名に拡大する(第1回8/19～8/22 第2回1/27～1/30を予定)。 ・要介護者を介護している家族に対し実施している「紙おむつ支給事業」については、国から地域支援事業としての事業の廃止・縮小が求められていることから、次期計画策定に向けて、高齢者保健福祉推進会議等で議論していく必要がある。	介護保険課

第6節 高齢者の住まいの確保

計画事業		頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 多様な高齢者向け住まいの確保	① 高齢者向け住まいの利用状況の定期的な把握	90	—	—	次期計画策定に向けての実態調査の準備	介護保険課
	② 高齢者向け住まいにおける介護サービスの検証	90	—	—	次期計画策定に向けての実態調査の方針の準備	介護保険課
	③ ケアハウス・養護老人ホームの運営	91	—	—	養護老人ホームにつきましては、松戸市内に新たな養護老人ホームが平成27年4月に開設いたしましたので、新たな整備は行わず、現状を維持していきます。	介護保険課 高齢者支援課
	④ 住まいに関する情報の提供	91	—	—	高齢者に適した住宅や高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅、住み替え等に関する情報の提供を継続して行っています。	住宅政策課
	⑤ 公的高齢者住宅の供給	91	—	—	市営住宅の提供を行う他、都市再生機構と連携して公的賃貸住宅の提供を継続して行っています。	住宅政策課
(2) 住宅環境の整備	① 住宅改修費貸付・助成事業の利用促進	91	資金助成利用者数(人)	97	毎年一定のニーズがあり、在宅で自立した生活を送ることに寄与している。	介護保険課
	② シルバーハウジング入居者への支援	92	—	—	シルバー中金杉住宅に生活援助員を配置し、入居者に対し、日常生活の相談、援助を継続して行っている。	住宅政策課
	③ 「空家」の活用等の検討	92	—	—	・空家活用等推進連絡会議において空き家の活用に関する検討、情報提供に努めた。 ・年3回の空き家に関する説明会、講演会、個別相談会において空き家の活用に関すること、管理に関することについて情報提供に努めた。	住宅政策課

第7節 認知症対策の充実

1 認知症の地域支援・普及啓発の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 認知症サポーターの養成	93	①人数(人) 【R2年度(32年度)数値目標:26,000人】 ②市正規職員の認知症サポーター比率(%) 【R2年度(32年度)数値目標:原則100%】	①25,049人 ②100%	平成30年度末で職員全員の受講を達成。小中学生や企業など幅広い世代と職種に講座を開催。	高齢者支援課
(2) オレンジ声かけ隊の養成	93	参加人数(人)	3,713	認知症サポーター養成講座の開催により順調に増加。個人登録者に加え、登録団体数は230団体に上る。研修会を開催し、日常生活における活動意識の向上を促している。	高齢者支援課
(3) オレンジ協力員の養成と活動の充実	94	実活動者数(人) 【R2年度(32年度)数値目標:200人】	233	認知症サポーター養成講座、研修会の開催により登録者数は順調に増加。認知症カフェでの運営補助や登録施設での傾聴活動等活動の幅が広がっている。	高齢者支援課
(4) 認知症カフェやサロンの取組みの推進	94	認知症カフェ数(箇所)	20	認知症カフェ主催者の交流会を実施し活動状況を把握した。認知症カフェの場所の地図や開催内容を一覧にまとめてチラシを作成・配布し周知を行った。また、認知症の方が店員となって働く認知症カフェを開催するなど、取り組みを推進している。	高齢者支援課
(5) 認知症高齢者の安全対策の充実	94	見守りシール配布数(件)	42	警察からの情報提供により支給数増加。今後ともシールの周知を図る	高齢者支援課
(6) 認知症に関する情報発信の推進	① 認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の普及・活用	95	—	認知症ガイドブック(認知症ケアパス)、認知症ガイドブック概要版、周知用ポスターを作成し、認知症の普及・啓発とともに、ガイドブックの活用を図っている。	高齢者支援課
	② 講演会・ホームページ・広報・リーフレット等を用いた周知の推進	95	①講演会開催数(回) ②参加者数(人)	①1回 ②850人	市民向け認知症予防講演会の開催をはじめ、まつど祭りやRUN伴への参加、市役所連絡通路における認知症の普及啓発において、市民に向けた認知症に関する情報発信をしている。また、ホームページや広報への掲載をとおして周知を推進している。

2 認知症の早期支援・予防の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) まつど認知症予防プロジェクト(軽度認知症把握・ケアマネジメント事業)の推進	95	新規実施件数(件) 【R2年度(32年度)数値目標:250件】	新規実施件数: 136件 1年後・2年後 モニタリング件 数:149件	軽度認知症の人を早期に把握し、認知機能の維持・改善をめざしている。令和2年度末までに、新規実施件数250件を目指している。実施機関の拡充にむけた取り組みを実施していく。	高齢者支援課
(2) 認知症初期集中支援チーム(オレンジサポートチーム)の充実	96	チーム数	7	平成31年度より基幹型地域包括支援センター1か所および地域包括支援センター9か所にチームを設置し、前年度より3ヶ所の増設を行った。今後も増設の効果を検証しつつ、順次地域包括支援センターへの増設を行う予定。	高齢者支援課
(3) 認知症予防教室の開催	96	①教室開催数(回) ②参加者数(人)	①71回 ②1,369人	各地域包括支援センターにより内容や講師、回数はさまざまであるが、参加者が教室終了後にセルフケアを維持したり、自主組織化したりできるよう実施している。	高齢者支援課

3 認知症に関する諸課題への対応の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 若年性認知症対策の推進	97	—	—	若年性認知症の人の居場所づくりとして、若年性認知症カフェ『くるとみ(Curumi)の会』を支援している。	高齢者支援課
(2) 認知症地域支援推進員等との活動支援・連携	97	—	—	平成30年度はチーム編成を行い活動した。(認知症カフェ・認知症サポーター養成講座・オレンジ協力員・普及啓発活動・認知症予防・認知症ケアバス)	高齢者支援課
(3) 認知症研究会における検討	97	開催数(回)	4	国や市の施策に基づき、医療・介護・認知症の人と家族の会等関係者が集まり松戸市の認知症施策について検討を行っている。認知症初期集中支援チーム検討委員会も併せて実施し検討している。	高齢者支援課

第8節 権利擁護の推進

1 虐待防止対策の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 虐待の予防	98	講演会参加者数(人)	221	高齢者虐待防止の市民向け講演会を3圏域に分けて開催し、専門職向け研修会も開催。また、パンフレットを作成し、全町会掲示板や市民センター等に掲示、研修等でパンフレットを配布して周知を行った。	高齢者支援課
(2) 虐待の早期発見	98	—	—	専門職向け研修会を平成31年1月11日に開催した。	高齢者支援課
(3) 虐待への早期対応	98	—	—	3圏域に分かれ、毎月個別事例検討会を実施。虐待の新規認定、終結の判断、継続ケースの確認、支援困難事例の検討を行った。また個別事例検討会、担当者会議のあり方について協議を行った。	高齢者支援課
(4) 虐待の再発防止	99	虐待防止NW会議開催数(回)	担当者会議 6回 全体会2回	個別事例検討会だけでなく、担当者会議に事例を報告することにより、他職種の意見を支援に反映させる体制を築き、支援者同士の横の連携の強化に努めた。	高齢者支援課

2 認知症等の意思決定支援の推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 成年後見制度利用推進体制の充実	99	市長申立て数(件)	27	市長申立ての件数は増加している。必要時に円滑に制度利用ができるよう、普及啓発や相談支援をおこなっている。	高齢者支援課
(2) 日常生活自立支援事業の充実	100	新規相談件数	194	新規相談件数は、月平均約5件増加しており、事業実績として効果が見られる。	地域福祉課
(3) 消費者被害の防止の推進	100	—	—	個別事例検討会だけでなく、担当者会議に事例を報告することにより、他職種の意見を支援に反映させる体制を築き、支援者同士の横の連携の強化に努めた。	高齢者支援課

第9節 地域包括支援センターの機能強化

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 基幹型地域包括支援センターの機能強化	101	—	—	介護保険運営協議会における議論を経て運営方針を決定し、実施状況を検証しながら機能強化に努めている。	高齢者支援課
(2) 地域包括支援センターの安定的な運営	102	相談件数(延べ件数) 【R2年度(32年度)数値目標:55,000件】	67,938	引き続き15圏域に地域包括支援センターを設置し、介護保険運営協議会における審議を経て策定した運営方針に基づき運営する。	高齢者支援課
(3) 事業評価を通じた地域包括支援センターにおける業務改善の推進	102	—	—	事業評価を通じて、強みや課題、業務のノウハウ等を共有することで、実際に業務改善が図られているセンターも増え、市内地域包括支援センターの全体的な質的向上につながっている。	高齢者支援課
(4) 地域包括支援センターにおける新たな課題への対応の推進	103	土曜日の相談件数(件)	712件 (土曜・休日の日中の訪問、面談、電話)	家族介護者への相談支援の充実を図るため、事前の予約により土曜日の相談に応じる体制を構築している。また、地域性を取り入れた住民主体の予防活動を推進している。	高齢者支援課
(5) 地域ケア会議を通じた課題解決の推進	104	①開催数(回) ②検討した事例数(事例) 【R2年度(32年度)数値目標:150事例】	①91回 ②113件	個別、地域、市レベルの3層構造の会議の連携強化を図り、それぞれの会議で把握された課題の解決に向けて、具体的な対応策の検討、実行を進めている。	高齢者支援課

第10節 地域共生社会に向けた取組みの推進

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 基幹型地域包括支援センターの共生窓口への深化	105	相談件数(件)	197	相談対象者の年齢割合は、20代～64歳が50%を占めた。相談対象者分類の延数を見ると、何らかの障害を持つ方が4割を超える。年齢、内容ともに多岐にわたり、共生相談の窓口としての存在感は示している。令和元年度は包括化推進員を三環境区に増設予定。	高齢者支援課
(2) 多分野における相談機関の連携の推進	105	連絡会開催数(回)	4	平成29年度の準備会を経て、平成30年度より福祉相談機関連絡会を開催している。福祉の各分野の相談機関が集まり、情報共有や事例検討をおこない、連携を図っている。	高齢者支援課
(3) 在宅医療・介護連携支援センターにおける多分野対応	105	—	—	全世代型の相談に応じている。連携支援センターが対応した相談支援のうち、多分野への支援は全体の2割となっており、普遍的な課題として認識し、対応する必要がある。	高齢者支援課
(4) 包括的な地域保健体制の構築	106	糖尿病対策推進会議開催数(回)	3	当初計画どおりの回数を開催。医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携して「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、令和元年度から実施することとなった。	国民健康保険課
(5) 地域ケア会議における共生対応の推進	106	—	—	地域ケア会議を、世代や領域を超えて、高齢者を含めた一般市民も共に協議できる場にするために、様々な視点で地域の強みを考え、共有し、現状を知ることが目的とした「地域づくりフォーラム」を各15地区で開催。	高齢者支援課
(6) 共生型サービス整備の検討の推進	106	市内の共生型生活介護事業所数および短期入所事業所数	1	市内で特に不足感の強い生活介護および短期入所について、共生型サービス事業所の参入が望まれる。31年3月末現在、共生型生活介護事業所1事業所参入があった。	高齢者支援課 介護保険課 障害福祉課

第11節 介護保険制度の安定的な実施

1 安定的な財政運営

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
1 安定的な財政運営	108	—	—	介護給付費等準備基金を活用し、安定した運営に努めている。	介護保険課

2 公平性の確保

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 費用負担の公平化	① 保険料収納率の維持・向上	108 収納率(%)	96.46%	未納者に対して、督促状・催告書などを送付し、収納率の向上に努めた。	介護保険課
	② 介護保険料の減免	108 減免(件)	286	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、申請のあった非課税世帯に対し、保険料減免を行った。	介護保険課
	③ サービス利用料金の軽減	108 事業実施法人数	25	社会福祉法人に事業の実施を働きかけ、低所得者の経済的負担の軽減を図った。	介護保険課
	④ サービス利用負担の公平化	109 —	—	介護保険法改正に伴い、平成30年8月から2割負担者のうち特に所得の高い層について3割負担にするなど、適正に実施した。	介護保険課
(2) 要介護認定の平準化等の推進	109	研修開催回数(回)	4	認定審査における判定の公平性の確保を推進するために、模擬判定を行い、研修の充実を図っている。また、認定調査員の研修もしている。	介護保険課

3 介護給付の適正化

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 要介護認定の適正化(認定調査状況チェック)	110	チェック数(件) 【R2年度(32年度)数値目標: 委託による認定調査票の全件】	—	全ての認定調査票のチェック点検を実施、内容に応じて指導を行った。	介護保険課
(2) ケアプラン点検	110	点検件数(事業所) 【R2年度(32年度)数値目標:45事業所】	38	平成30年4月から居宅介護支援事業所の指定権限が千葉県から移譲されたことで、実地指導とケアプラン点検の切り分けを明確にした上で、サービスの質の向上を目的として、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所を対象に実施した。	介護保険課
(3) 住宅改修、福祉用具購入・貸与の点検	110	現地調査数(件) 【R2年度(32年度)数値目標:6件】	0	現地調査の事例はなかったが、専門職が書類審査に関わるなど、給付適正化に努めた。	介護保険課
(4) 縦覧点検・医療情報との突合	110	【R2年度(32年度)数値目標:疑義のある全件】	—	国民健康保険団体連合会の審査情報を基に、重複請求等を点検し、誤った請求を是正した。	介護保険課
(5) 介護給付費通知	110	通知送付数(人) 【R2年度(32年度)数値目標:全ての利用者】	21,153	利用者に1年間のサービス実績を通知し、実際に利用したサービスとの整合性を確認してもらうことで、事業者による不正請求の防止及び過剰なサービスの抑制を行い、給付適正化を図った。	介護保険課

第12節 介護人材の確保・育成・定着

計画事業	頁	進捗管理指標	H31年 3月末実績	実績についての評価の記述	担当課
(1) 事業者との連携に基づく介護人材の必要数の把握・確保	112	【R2年度(32年度)数値目標: 約400人の介護従事者の確保】	—	人材確保対策の指針の一環として、本市における2025年の介護人材の必要数の粗い推計を実施するとともに、事業者連絡協議会と定期的に人材確保対策会議を行い人材確保対策について意見交換・検討している。	介護保険課
(2) 参加支援の推進	① 「働きながら資格をとり、正規雇用に移行する」介護人材育成事業	113	—	平成30年度は3名が利用のうち2名が正規雇用につながった。平成30年度で地方創生交付金事業が終了したことに伴い、令和元年度は市の単独事業として実施。令和元年6月現在で4名と契約しているものの、依然として厳しい応募状況となっている。	介護保険課
	② 介護事業所合同就職フェアの開催	113	参加者数(人)	54 第1回平成30年8月8日実施。27名来場。 第2回平成31年2月2日実施。27名来場。 令和元年度第1回は9月8日(日)開催の方向で検討中。	介護保険課
	③ 介護職イメージアップ事業の実施	113	—	『介護写真展～輝く笑顔2018』と題し、第1回平成30年7月9日～20日市役所内連絡通路にて実施。『シルバー新報』7/20号にて掲載。 第2回平成30年11月2日～28日 女性センターゆうまつどにて開催。 11月11日付『広報まつど』特集号において紹介。 第3回は平成31年1月21日～25日市役所内連絡通路にて実施。	介護保険課

(3) 雇用管理改善の推進	① 事業者向け雇用管理改善研修の実施	114	セミナー開催数(回)	1	平成30年5月23日に実施した居宅介護支援事業所の集団指導及び平成30年7月10日実施した地域密着型サービス事業所の集団指導において、千葉労働局の雇用管理に関する資料を通して啓発を行った。	介護保険課
	② 労働法規の遵守の推進	114	—	—	平成30年5月23日に実施した居宅介護支援事業所の集団指導及び平成30年7月10日実施した地域密着型サービス事業所の集団指導において、千葉労働局の労働法規の遵守に関する資料を通して啓発を行った。	介護保険課
	③ 介護事業所内保育施設への支援	114	—	—	平成30年度は2事業者への支援を実施。	介護保険課
	④ 介護ロボット等の活用推進による負担軽減	114	—	—	介護ロボット活用の好事例の紹介を実施予定。	介護保険課
(4) 処遇改善の推進	① 介護報酬地域区分の引上げ	115	—	—	平成30年報酬改定時に実施済。市内事業者に対し引き上げ分を介護職員の給与等に還元するよう要請した。	介護保険課
	② 介護報酬における処遇改善加算の取得の推進	115	—	—	介護事業者が介護人材の処遇改善の原資とすることができるよう、集団指導等を通して普及啓発を行い、処遇改善加算の取得推進に努めた。	介護保険課
	③ 事業者におけるキャリアアップの取組みの推進	115	セミナー開催数(回)	1	平成31年2月19日市民劇場にて、『介護事業所を取り巻く環境変化への対応』をテーマに経営セミナーを実施。27事業所が参加。	介護保険課
	④ 介護職のモチベーションアップ・社会的評価の向上	116	—	—	『介護写真展～輝く笑顔2018』と題し、第1回平成30年7月9日～20日市役所内連絡通路にて実施。 平成30年度『広報まつど』介護保険特集号において、「介護サービスを支える人になりませんか」と題し、本市の取り組みを紹介し、啓発を実施した。	介護保険課